# サステナビリティデータ

サステナビリティ関連の具体的な実績をデータでご覧いただけます。

# 環境データ

## 資生堂グループ全体

### インプット

指標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
エネルギー使用量(MWh) (カバー率*3)	232,591 (94%)	282,416 (95%)	283,298 (93%)	☑265,179 (90%)
電力(万kWh)	9,640	11,276	11,327	☑10,722
都市ガス(万㎡)*1	824	1,052	1,057	☑972
LPG (t)	180	236	279	☑208
燃料(kl)*2	2,374	2,577	2,594	☑2,491
蒸気(GJ)	16,039	21,165	17,412	☑20,777
水 (万㎡) (カバー率*4)	105 (100%)	124 (100%)	122 (100%)	☑128 (100%)
上水 (万㎡)	76	93	100	☑111
工業水 (万㎡)	18	20	12	<b></b>
地下水 (万㎡)	10	11	11	☑11

#### アウトプット

指標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
CO2 (t)	78,257	87,421	90,105	☑79,222
(カバー率*3)	(94%)	(95%)	(93%)	(90%)
電力(万kWh)	34,786	40,107	39,923	☑33,150
	(93%)	(93%)	(92%)	(87%)
LPG (t)	43,471	47,314	50,181	☑46,072
	(95%)	(96%)	(94%)	(92%)
SOx (t)	1	1	0	0
(カバー率*4)	(54%)	(77%)	(54%)	(45%)
NOx (t)	5	11	5	4
(カバー率*4)	(54%)	(85%)	(54%)	(45%)
排水 (万㎡)	84	101	97	☑99
(カバー率*4)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)
BOD (t)	116	114	65	☑60
(カバー率*4)	(100%)	(92%)	(92%)	(100%)
COD (t)	227	213	103	☑117
(カバー率*4)	(85%)	(85%)	(92%)	(91%)
廃棄物 (t)	8,893	9,637	10,950	☑11,594
(カバー率*3)	(96%)	(97%)	(96%)	(81%)
最終処分量 (t)	772	777	528	☑1,311
リサイクル率 (%)	91%	92%	95%	89%

#### ※算出方法

国内事業所:原則として環境省で公表されている排出係数一覧を使用し、マーケットベースで算出

海外事業所:原則として国際エネルギー機関(IEA)で公表されている国別係数を使用し、ロケーションベースで算出

2015年のみ対象期間は2015年4月1日-12月31日です。

#### 第三者検証

上図においてロマークで示したデータは第三者検証取得済みです。

<sup>\*1</sup> 都市ガス、天然ガスの使用量の合計値

<sup>\*2</sup> ガソリン、灯油、軽油、重油の使用量の合計値

<sup>\*3</sup> 把握している実績/グループ全体の推計値

<sup>\*4</sup> 実績把握生産拠点数/グループ全体の生産拠点数



# **ASSURANCE STATEMENT**

本書は、資生堂グループ サステナビリティwebサイトに示されるサステナビリティ活動に対するSGSジャパン株式会社の保証報告書である。

#### 保証の特質及び範囲

SGSジャパン株式会社は、株式会社資生堂(以下、組織)からの依頼に基づき、サステナビリティwebサイト(以下、報告書)の第三者保証業務を行った。保証の範囲は、SGSサステナビリティ報告書保証手続きに則り、当報告書のステークホルダーマネジメントプロセス、温室効果ガス排出量(Scope1、2及び3(カテゴリ1,4,5,11,12))、エネルギー消費量、水(取水量、排水量、BOD/COD)、廃棄物(発生量、排出量)及び報告プロセスをサポートするマネジメントシステムである。

当報告書に示されている情報やその掲載は、組織の管理機関、及び経営層の責任に帰するものである。SGSジャパン株式会社は、当報告書に含まれる内容の準備には関与していない。

我々の責任は、保証の範囲内における文章、データ及び声明について意見を表明し、組織のすべてのステーク ホルダーに意見を供することである。

SGSグループは、現在最も優れた指針を提供しているGRIサステナビリティ報告ガイドラインやAA1000保証基準に基づき、サステナビリティの保証にかかわる基準を確立している。保証レベルの基準には、保証機関のためのガイダンス及びAA1000シリーズの基準を含んでいる。

本保証業務においては、我々の基準を採用し、中程度の水準の保証レベルによって、以下の業務を行った:

- 内容の正確性についての評価:
- AA1000アカウンタビリティ原則(2008)に対する報告書内容及びサポートするマネジメントシステムのAA1000アシュアランススタンダード(2008)タイプ2の評価;
- ISO14064-3(2006)による評価;

保証業務は、事前調査、関連従業員及び経営層へのインタビュー、現地訪問(久喜工場、掛川工場)、証拠書類等との照合及び確認、資料及び記録のレビューなどの組み合わせによって実施した。

財務データについては、会計士によって直接、独立した監査が行われており、本保証の過程においては、詳細 な調査を行っていない。

#### 独立性と力量の声明

SGSグループは、検査、試験、検証業務における世界的リーダーであり、140を超える国々で、品質、環境、社会及び倫理にかかわるマネジメントシステム認証業務や、トレーニングサービスを実施し、環境、社会及びサステナビリティ報告書保証業務を提供している。SGSジャパン株式会社は、組織やその関連会社、ステークホルダーからも独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触がないことを断言する。

保証業務に携わったチームは、知識や当該産業分野における経験、そして本保証業務に関する資格に基づき構成されており、ISO9001、ISO14001、ISO45001、温室効果ガス排出量の主任審査員を含んでいる。

#### 保証意見

前述の要領に基づいて実施した保証手続きの範囲において、当報告書に含まれている情報やデータは、2018年 1月1日から2018年12月31日における組織のサステナビリティ活動を公正かつ相応に表現したものでないと認められる重要な事項は発見されなかった。

当報告書は、組織のステークホルダーにとって有効なものとなっている。 我々は、組織が報告内容に対して適切な保証レベルを設定していると判断する。

#### AA1000アカウンタビリティ原則 (2008) 結論

#### 包摂性

組織はマルチステークホルダー(顧客、サプライヤ、取引先、従業員、地域、株主・投資家)を重要と考え、様々なエンゲージメントを実施することで、そのニーズ及び期待を把握している。また、『BEAUTY INNOVATIONS FOR A BETTER WORLD』という組織のミッションを掲げ、サステナブルな社会実現を目指し、事業活動を行っている。これら、組織のミッション及び事業活動と、ステークホルダーからの課題及び SDGsとの関連性を評価し、結果を経営戦略に反映させ、サステナビリティ経営を実践している。この一連のプロセスは、報告書にて公表されている。

以上により、包摂性の原則に対応していることを、本検証にて確認した。

#### 重要性

抽出された課題は、バリューチェーンを考慮した事業活動及び社会からの期待を考慮した上で重要度が決定されており、組織全体及び当該部署において事業活動を通じた課題対応が実施されている。これら課題対応は 三つの重点活動テーマとして設定されており、この詳細な取組内容は報告書にて公表されている。

以上により、重要な課題が特定されていることを、本検証にて確認した。

#### 対応性

特定された課題は、関連部署において事業活動を通じた課題対応が実施されている。ステークホルダーに対しては、直接的な対話を含む様々な手段によりコミュニケーションが図られている。また、ステークホルダーへの対応状況は、その方向性及び具体的な進捗事例とともに報告書にて公表されている。

以上により、課題に対応していることを、本検証にて確認した。

#### SGSジャパン株式会社

認証ビジネス・ソリューショ ンサービス事業部長 上 級 経 営 管 理 者

竹內 裕一

2019年6月18日





# 国内

## インプット

指標	対象範囲	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
電力(万kWh)	生産事業所	2,015	2,753	2,925	3,258
电/J (/JKWII)	非生産事業所	2,286	3,060	2,945	2,862
都市ガス(万㎡)*1	生産事業所	397	585	606	675
BP17757( (/JIII) I	非生産事業所	45	67	68	70
LPG (t)	生産事業所	8	14	17	19
	非生産事業所	0	0	0	0
燃料(kl)*2	生産事業所	_	_	_	-
/mv  1 (M) 2	非生産事業所	1,299	1,498	1,526	1,385
蒸気(GJ)	生産事業所	_	_	_	-
, m, x (65)	非生産事業所	6,836	11,584	10,205	11,633
水(万㎡)	生産事業所	54	70	73	84
3. (311)	(原単位)*5	(12.0)	(9.7)	(9.4)	(9.5)

指標	対象範囲	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	生産事業所	18,722	22,729	27,061	26,658
CO <sub>2</sub> (t)	(原単位)*6	(0.42)	(0.35)	(0.37)	(0.33)
	非生産事業所	15,555	19,955	19,310	19,009
SOx (t)		-	_	-	0
NOx (t)		3	4	4	3
排水(万㎡)	生産事業所	49	63	59	67
BOD (t)		11	21	20	27
COD (t)		21	37	39	43
	生産事業所	2,464	3,543	5,300	5,377
廃棄物 (t)	(原単位)*5	(0.06)	(0.05)	(0.07)	(0.06)
	非生産事業所	838	966	825	1,245
リサイクル率 (%)	全事業所	100%	100%	100%	100%

#### ※算出方法

国内事業所:原則として環境省で公表されている排出係数一覧を使用し、マーケットベースで算出

海外事業所:原則として国際エネルギー機関 (IEA) で公表されている国別係数を使用し、ロケーションベースで算出

2015年のみ対象期間は2015年4月1日-12月31日です。

- \*1 都市ガス、天然ガスの使用量の合計値
- \*2 ガソリン、灯油、軽油、重油の使用量の合計値
- \*3 把握している実績/グループ全体の推計値
- \*4 実績把握生産拠点数/グループ全体の生産拠点数
- \*5 中味製造量 (t)あたり
- \*6 生産数量(万個)あたり

#### 国内生産事業所別 データ

### ● 大阪工場

### インプット

指標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
電力(万kWh)	542	745	775	777
都市ガス(万m³)*1	51	72	76	73
LPG (t)	-	-	-	-
水 (万m³)	14	17	18	20

指標	2015年度	2016年度	2016年度 2017年度	
CO2 (t)	3,933	4,577	5,345	4,282
SOx (t)	-	-	_	-
NOx (t)	0	1	1	0
排水(万m³)	14	17	13	13
BOD (t)	2	2	1	2
COD (t)	6	8	7	7
廃棄物 (t)	770	966	1,029	1,097

### ● 掛川工場

## インプット

指標	2015年度	2015年度 2016年度		2018年度
電力(万kWh)	1,017	1,390	1,506	1,793
都市ガス(万m³)*1	138	197	190	260
LPG (t)	-	-	-	-
水 (万m³)	17	23	23	30

指標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
CO2 (t)	7,984	8,220	11,264	12,377
SOx (t)	_	-	-	-
NOx (t)	1	2	2	0
排水(万m³)	15	20	20	26
BOD (t)	1	5	4	10
COD (t)	2	5	5	10
廃棄物 (t)	322	486	588	871

#### ● 久喜工場

## インプット

指標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
電力(万kWh)	456	617	644	688
都市ガス(万m³)*1	208	316	340	343
LPG (t)	8	14	17	19
水 (万m³)	23	30	31	34

指標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
CO2 (t)	6,805	9,931	10,453	9,999
SOx (t)	_	-	_	-
NOx (t)	1	2	2	2
排水 (万m³)	20	26	26	28
BOD (t)	8	14	15	15
COD (t)	13	23	27	26
廃棄物 (t)	1,372	2,091	3,683	3,409

# 海外<sub>\*7</sub>

# インプット

指標	対象範囲	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
電力(万kWh)	生産事業所	4,824	4,984	4,804	3,786
电力 (/JKWII/	非生産事業所	515	479	654	816
都市ガス(万㎡)*1	生産事業所	374	379	363	181
1 (IIII) VC((IIII)	非生産事業所	8	20	19	46
LPG (t)	生産事業所	171	223	261	189
Lrd (t)	非生産事業所	0	0	_	-
燃料 (kl) *2	生産事業所	77	79	65	58
mylt (N) Z	非生産事業所	998	1,000	1,003	1,047
   蒸気 (GJ)	生産事業所	9,203	9,581	7,208	9,144
<b>然X</b> ( <b>U</b> )	非生産事業所	_	_	_	-
水(万㎡)	生産事業所	49	50	44	39
37 (2)11)	(原単位)*5	(9.1)	(9.4)	(10.0)	(13.8)

指標	対象範囲	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	生産事業所	38,628	39,066	37,427	25,048
電力(万kWh)	(原単位)*6	(0.87)	(0.90)	(0.97)	(0.70)
	非生産事業所	5,353	5,671	6,307	8,507
SOx (t)		1	1	0	0
NOx (t)		1	2	1	1
排水(万㎡)	生産事業所	34	38	32	31
BOD (t)		104	93	37	32
COD (t)		204	176	59	73
	生産事業所	5,181	4,742	4,429	2,367
廃棄物 (t)	(原単位)*5	(0.10)	(0.09)	(0.10)	(0.08)
	非生産事業所	409	386	396	2,604
リサイクル率 (%)	生産・非生産事業所	86%	85%	89%	74%

#### ※算出方法

国内事業所:原則として環境省で公表されている排出係数一覧を使用し、マーケットベースで算出

海外事業所:原則として国際エネルギー機関(IEA)で公表されている国別係数を使用し、ロケーションベースで算出

2015年のみ対象期間は2015年4月1日-12月31日です。

- \*1 都市ガス、天然ガスの使用量の合計値
- \*2 ガソリン、灯油、軽油、重油の使用量の合計値
- \*3 把握している実績/グループ全体の推計値
- \*4 実績把握生産拠点数/グループ全体の生産拠点数
- \*5 中味製造量 (t)あたり
- \*6 生産数量(万個)あたり
- \*7 海外非生産事業所については、主要な事業所のみ

### 海外生産事業所別 データ

#### ● 資生堂アメリカインク

### インプット

指標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
電力(万kWh)	867	881	1,062	860
都市ガス(万m³)*1	89	75	115	56
LPG (t)	_	-	_	_
燃料(kl)*2	_	-	_	_
蒸気 (t)	-	-	-	_
水 (万m³)	4	4	3	4

指標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
CO2 (t)	6,915	6,093	8,921	5,714
SOx (t)	-	-	-	-
NOx (t)	-	-	_	-
排水(万m³)	4	3	3	3
BOD (t)	21	22	17	5
COD (t)	-	-	-	-
廃棄物 (t)	894	844	986	1,001

## 資生堂インターナショナルフランス バル・ド・ロワール工場

## インプット

指標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
電力(万kWh)	423	404	378	382
都市ガス(万m³)*1	49	47	42	38
LPG (t)	_	_	_	-
燃料(kl)*2	0	0	1	-
蒸気 (t)	_	-	-	_
水 (万m³)	2	3	2	2

指標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
CO2 (t)	2,255	1,482	2,007	1,844
SOx (t)	_	-	_	-
NOx (t)	0	_	_	-
排水(万m³)	2	2	2	2
BOD (t)	16	16	13	19
COD (t)	56	44	40	51
廃棄物 (t)	327	346	269	325

## ● 資生堂インターナショナルフランス ジアン工場

### インプット

指標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
電力(万kWh)	399	381	426	435
都市ガス(万m³)*1	30	31	29	26
LPG (t)	_	_	_	_
燃料 (kl) *2	2	1	1	-
蒸気 (t)	_	-	-	_
水 (万m³)	1	1	1	1

指標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
CO2 (t)	1,458	1,482	1,505	1,382
SOx (t)	-	-	_	-
NOx (t)	-	0	_	-
排水(万m³)	0	0	0	0
BOD (t)	0	0	0	1
COD (t)	1	0	0	1
廃棄物 (t)	1,052	347	506	322

### ● 資生堂麗源化粧品有限公司

## インプット

指標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
電力(万kWh)	253	300	261	302
都市ガス(万m³)*1	1	1	1	1
LPG (t)	_	_	_	-
燃料 (kl) *2	_	_	_	_
蒸気 (t)	3,434	3,575	2,690	3,412
水 (万m³)	4	4	3	4

指標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
CO2 (t)	2,906	3,161	2,581	3,021
SOx (t)	_	-	_	-
NOx (t)	_	_	_	-
排水 (万m³)	3	3	2	3
BOD (t)	1	3	4	0
COD (t)	2	6	7	1
廃棄物 (t)	205	346	93	110

## ● 上海卓多姿中信化粧品有限公司

### インプット

指標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
電力(万kWh)	527	596	550	651
都市ガス(万m³)*1	43	52	44	53
LPG (t)	_	_	_	-
燃料(kl)*2	_	_	_	-
蒸気 (t)	_	_	_	_
水 (万m³)	15	16	12	14

指標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
CO2 (t)	5,802	6,009	5,333	6,333
SOx (t)	0	0	0	0
NOx (t)	1	1	0	1
排水(万m³)	7	11	10	11
BOD (t)	0	1	0	2
COD (t)	3	3	2	5
廃棄物 (t)	174	443	341	271

### ● 台湾資生堂股份有限公司

### インプット

指標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
電力(万kWh)	185	223	215	195
都市ガス(万m³)*1	7	5	6	7
LPG (t)	_	_	_	-
燃料(kl)*2	2	0	_	-
蒸気 (t)	_	-	-	_
水 (万m³)	2	2	3	2

指標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
CO2 (t)	1,419	1,568	1,527	1,481
SOx (t)	-	-	_	-
NOx (t)	_	-	_	_
排水(万m³)	3	2	0	1
BOD (t)	7	2	0	0
COD (t)	18	4	0	0
廃棄物 (t)	36	43	56	42

<sup>※</sup>中壢工場は2016年7月をもって生産終了し、それ以降は新竹工場が稼働

## ● 資生堂ベトナム有限責任会社

## インプット

指標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
電力(万kWh)	807	863	873	806
都市ガス(万m³)*1	_	-	_	_
LPG (t)	156	209	251	189
燃料(kl)*2	_	_	_	_
蒸気 (t)	_	-	-	_
水 (万m³)	9	9	9	10

指標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
CO2 (t)	4,326	4,477	4,646	4,162
SOx (t)	0	0	_	-
NOx (t)	0	0	_	-
排水(万m³)	7	9	8	9
BOD (t)	0	1	1	4
COD (t)	2	4	4	13
廃棄物 (t)	701	324	989	243

#### ● 上海华妮透明美容香皂有限公司

#### インプット

指標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
電力(万kWh)	147	140	137	155
都市ガス(万m³)*1	-	_	_	-
LPG (t)	_	_	_	-
燃料(kl)*2	73	78	64	58
蒸気 (t)	_	-	-	_
水 (万m³)	3	3	3	2

#### アウトプット

指標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
CO2 (t)	1,158	1,084	1,014	1,111
SOx (t)	0	0	0	0
NOx (t)	0	1	0	0
排水 (万m³)	2	2	3	2
BOD (t)	1	2	2	1
COD (t)	4	5	5	3
廃棄物 (t)	27	30	35	54

#### ※算出方法

国内事業所:原則として環境省で公表されている排出係数一覧を使用し、マーケットベースで算出

海外事業所:原則として国際エネルギー機関 (IEA) で公表されている国別係数を使用し、ロケーションベースで算出 2015年のみ対象期間は2015年4月1日-12月31日です。

\*1 都市ガス、天然ガスの使用量の合計値

\*2 ガソリン、灯油、軽油、重油の使用量の合計値

\*3 把握している実績/グループ全体の推計値

\*4 実績把握生産拠点数/グループ全体の生産拠点数

\*5 中味製造量 (t)あたり

\*6 生産数量(万個)あたり

\*7 海外非生産事業所については、主要な事業所のみ

### 社会データ

### 資生堂グループ社員数

指標		指標 2015年度		2018	2019
合計(人)		国内は各年1月1日時点、海外は前年 12月末時点	45,094	44,900	45,493
<del>た</del> が仕上いむ (0/ )	資生堂グループ合計	前年12月末時点	84.7	83.8	83.1
女性比率(%)	国内資生堂グループ	各年1月1日時点	83.3	83.4	83.0

## 地域別社員数(人)

指標	期間	2017	2018	2019
日本	各年1月1日時点	23,276	23,505	24,346
中国		9,375	8,792	8,264
アジアパシフィック	********	3,653	3,663	3,699
米州	前年12月末時点	6,399	6,169	4,314
欧州		2,391	2,861	4,675
トラベルリテール	前年12月末時点	-	133	225

赤色文字で示したデータは第三者検証取得済みです。

対象範囲: 国内資生堂グループ(21社)【本社】株式会社資生堂、【連結対象】資生堂ジャパン株式会社、資生堂アステック株式会社、花椿ファクトリー株式会社、資生堂薬品株式会社、株式会社エテュセ、株式会社エフティ資生堂、ジャパンリテールイノベーション、株式会社ザ・ギンザ、資生堂美容室株式会社、資生堂プロフェッショナル株式会社、株式会社資生堂パーラー、株式会社エトバス、KODOMOLOGY株式会社、株式会社イプサ、ベアエッセンシャル株式会社日本法人、【非連結対象】株式会社ピエールファーブルジャポン、学校法人資生堂学園資生堂美容技術専門学校\*、資生堂健康保険組合\*、資生堂企業年金基金\*、資生堂社会福祉財団\*

※本社からの出向者のみを対象とし、株式会社資生堂のデータに含まれている。

# 雇用形態別社員数(人)

指標		期間	2017	2018	2019	
		合計		14,807	15,784	16,704
	社員	男性		3,168	3,271	3,598
n+		女性	各年1月1日	11,639	12,513	13,106
日本		合計	時点	8,469	7,721	7,642
	有期契約社員	男性		706	628	559
		女性		7,763	7,093	7,083
中国	社員			9,274	8,686	8,138
<b>丁</b> 樫 	有期契約社員			101	106	126
アジアパシフィック	社員			3,228	3,228	3,248
	有期契約社員			425	435	421
MAHI	社員		前年12月末	5,942	5,873	4,063
米州	有期契約社員		- 時点	457	296	251
GA.III	社員			2,160	2,448	4,186
区欠州	有期契約社員			231	413	489
トラベルリテール	社員			-	129	218
עניידעיטע יעיז	有期契約社員			-	4	7

## リーダー数(人)

指標		期間	2017	2018	2019	
	リ <i>ーダ</i> ー*1	男性		866	792	817
	<i>J</i> - <i>y</i>	女性	各年1月1日	353	265	389
日本	初級管理職※2	男性	時点	519	612	589
	1/31/A E- X-100	女性		233	214	384
中国	リーダー	男性		137	90	193
<b>丁型</b>	9-9-	女性		186	177	256
アジアパシフィック	リーダー	男性		58	89	151
<i>y</i> 5 <i>y</i> 1,504 90	)	女性		102	175	286
米州	リーダー	男性	前年12月末 ・ 時点	213	221	249
***************************************	9-9-	女性	마다처	730	650	689
Dip. LL.		男性		155	159	172
区外州	リーダー	女性		250	307	337
トラベルリテール		男性		-	-	37
עו—דעיעף יעיז	リーダー	女性		-	-	9

赤色文字で示したデータは第三者検証取得済みです。

対象範囲:国内資生堂グループ(21社) 【本社】株式会社資生堂、【連結対象】資生堂ジャパン株式会社、資生堂アステック株式会社、花椿ファクトリー株式会社、資生堂薬品株式会社、株式会社エテュセ、株式会社エフティ資生堂、ジャパンリテールイノベーション、株式会社ザ・ギンザ、資生堂美容室株式会社、資生堂プロフェッショナル株式会社、株式会社資生堂パーラー、株式会社エトバス、KODOMOLOGY株式会社、株式会社イプサ、ベアエッセンシャル株式会社日本法人、【非連結対象】株式会社ピエールファーブルジャポン、学校法人資生堂学園資生堂美容技術専門学校\*3、資生堂健康保険組合\*3、資生堂企業年金基金\*3、資生堂社会福祉財団\*3

- ※1 リーダー: 部下を持つ管理職・年俸制社員。
- ※2 初級管理職: 部下を持たない管理職および部下をもつ一般社員
- ※3 本社からの出向者のみを対象とし、株式会社資生堂のデータに含まれている

## 女性リーダー比率(%)

指	指標		2017	2018	2019
資生堂グループ合計	リーダー 女性比率	国内は各年1月1日 時点、海外は前年 12月末時点	53.2	53.9	54.8
日本	リーダー*1女性比率 目標:2020年中に40.0 %達成	各年1月1日時点	29.0	25.1	32.3
	初級管理職*2 女性比率		31.0	25.9	39.5
中国	リーダー 女性比率		57.6	66.3	57.0
アジアパシフィック	リーダー 女性比率	***	63.8	66.3	65.4
米州	リーダー 女性比率	前年12月末時点	77.4	74.6	72.6
欧州	リーダー 女性比率		61.7	65.9	63.4

赤色文字で示したデータは第三者検証取得済みです。

対象範囲: 国内資生堂グループ(21社) 【本社】株式会社資生堂、【連結対象】資生堂ジャパン株式会社、資生堂アステック株式会社、花椿ファクトリー株式会社、資生堂薬品株式会社、株式会社エテュセ、株式会社エフティ資生堂、ジャパンリテールイノベーション、株式会社ザ・ギンザ、資生堂美容室株式会社、資生堂プロフェッショナル株式会社、株式会社資生堂パーラー、株式会社エトバス、KODOMOLOGY株式会社、株式会社イプサ、ベアエッセンシャル株式会社日本法人、【非連結対象】株式会社ピエールファーブルジャポン、学校法人資生堂学園資生堂美容技術専門学校\*3、資生堂健康保険組合\*3、資生堂企業年金基金\*3、資生堂社会福祉財団\*3

- ※1 リーダー: 部下を持つ管理職・年俸制社員。
- ※2 初級管理職: 部下を持たない管理職および部下をもつ一般社員
- ※3 本社からの出向者のみを対象とし、株式会社資生堂のデータに含まれている

## **■ 障がい者雇用率※1 (%)**

指標	期間	2017	2018	2019
株式会社資生堂	各年6月1日時点	3.41	3.30	3.19
国内資生堂グループ <sup>※2</sup>		2.06	2.02	2.05
目標値		2.0	2.0	2.2

赤色文字で示したデータは第三者検証取得済みです。

- ※1 障がい者雇用率: 身体障がい、知的障がい、精神障がいを対象とし、障がい者雇用率を有効数字3桁で表記。
- ※2 国内資生堂グループ: 資生堂特例子会社グループ10社(株式会社資生堂、花椿ファクトリー株式会社、資生堂ジャパン株式会社、資生堂アステック株式会社、ジャパンリテールイノベーション、株式会社ザ・ギンザ、資生堂美容室株式会社、資生堂プロフェッショナル株式会社、株式会社資生堂パーラー、株式会社イプサ)

# 平均勤続年数(年)

指標		期間	2017	2018	2019
国内資生堂グループ 社員(有期契約社員除く)	平均	各年1月1日時点	16.5	15.6	14.9
	男性		18.2	17.3	15.5
	女性		16.0	15.1	14.7

# 離職率(%)

指標		2017	2018	2019
国内資生堂グループ	管理職・総合職	2.4	2.1	2.9
資生堂ジャパン株式会社	美容職(有期契約社員除く)	3.9	3.4	3.7

# 労働時間

指標			2017	2018	2019
労働時間	一人あたり年間総労働時間(時間/	株式会社資生堂	1913.9	1915.4	1909.0
	年/人)	国内資生堂グループ	1828.8	1834.6	1817.5
所定労働時間	年間所定労働時間(時間/年/人)	国内資生堂グループ	1844.5	1860.0	1844.5
所定外労働時間	一人あたり年間所定外労働時間( 時間/年/人)	株式会社資生堂	227.9	216.6	215.6
		国内資生堂グループ	104.3	102.1	102.7

# 有給休暇取得率

指標		2017	2018	2019	目標
一人あたり年次有給休暇取得 率(%)	株式会社資生堂	76.8	79.0	77.4	2019年中に80.0%
	国内資生堂グループ	58.0	63.3	65.1	達成

## 採用人数

	指標		2017	2018	2019
		男性(人)	66	83	70
	総合職 定期採用	女性(人)	83	72	93
		女性比率(%)	55.7	46.5	57.1
	美容職 定期採用	男性(人)	3	2	2
国内資生堂グループ		女性(人)	238	255	269
		女性比率(%)	98.8	99.2	99.3
		男性(人)	-	53	72
	キャリア採用	女性(人)	-	44	54
		女性比率(%)	-	45.4	42.9

# ■初任給(円/月)

指標			2017	2018	2019
月給支給額*	博士了		265,000	265,000	265,000
	修士了	各年4月入社社員	235,000	235,000	235,000
	大学卒		215,000	215,000	215,000
	高専卒		195,000	195,000	195,000

<sup>※</sup>東京都区部住居の場合。地域手当9,000円(地域により異なる0~9,000円)を含む。

# 平均年間給与\*(円/年)

指標	2017	2018	2019
株式会社資生堂	7,177,618	7,239,104	7,313,401

<sup>※</sup>賞与及び基準外賃金を含む

# 定年後再雇用制度利用者数(人)

指標	期間	2017	2018	2019
国内資生堂グループ	各年1月1日時点	333	275	374

## 育児休業・介護休業

上 上 指標			2016	2017	2018	
育児休業制度*1	国内資生堂グループ	全社員(有期契約社員	男性	14	18	30
取得者数(人)		含む) 	女性	1,439	1,465	1,300
		全社員(有期契約社員	男性	2	2	2
育児時間制度*2	 	含む) 	女性	2,154	2,128	2,159
取得者数(人)		店頭ビューティーコン	男性	0	0	0
		サルタント	女性	1,616	1,536	1,530
育児休業後の復職	国内資生堂グループ	管理職・総合職	-	98.2	97.5	97.5
再児外乗後の授職   率 <sup>*3</sup> (%)	資生堂ジャパン株式会社	美容職 (有期契約社員 除く)	-	98.2	97.5	93.1
育児休業後の定着	国内資生堂グループ	管理職・総合職	-	95.7	98.2	98.9
率*4(%)	資生堂ジャパン株式会社	美容職(有期契約社員 除く)	-	90.8	98.5	92.1
介護休業制度*5取得者	国内資生堂グループ	全社員(有期契約社員	男性	3	3	0
数(人)		含む) 	女性	20	34	22
介護時間制度*6取得者	国内資生堂グループ	全社員(有期契約社員	男性	1	2	2
数(人)	四川県工士ノル ノ	含む) 	女性	26	22	30
カンガルースタッ フ* <sup>7(</sup> 人)	国内資生堂グループ	-	-	1,803	1,837	2,009

- ※1 短期育児休暇含む。子どもが満3歳になるまで、通算5年まで取得可。(特別の事情がある場合は、同一子につき3回まで取得可)
- ※2 子どもが小学校3年生まで、1日2時間まで勤務短縮可。
- ※3 復職率=(当年度の育児休業からの復職者数)/(当年度の育児休業からの復職予定者数)×100
- ※4 定着率=(前年度の育児休業からの復職者のち当年度12月末日時点で在籍している社員数)/(前年度の育児休業からの復職者数)×100
- ※5 1人の家族につき、1回につき1年以内。通算3年以内。
- ※6 1日2時間以内。1人の家族につき、1回につき1年以内。通算3年以内。
- ※7 カンガルースタッフ体制: 育児時間を取得する美容職社員の短縮勤務分を代替要員で対応する制度。

## 労働災害

#### 業務上災害発見件数※1

指標			2016	2017	2018
国内資生堂グループ11社※2	直接雇用従業員	合計	29	23	25
	-	うち工場 <sup>※3</sup>	9	3	4
海外資生堂グループ(事業所数 カバレッジ80%)	直接雇用従業員	合計	111	72	54
株式会社資生堂および資生堂ジャ パン株式会社	間接雇用従業員(派遣社員) 主要3社		-	-	0

#### 強度率※4

指標		2016	2017	2018
国内資生堂グループ11社*2	直接雇用従業員	0.018	0.006	0.010

#### LTIFR\*5

指標			2016	2017	2018
国内資生堂グループ11社*2	直接雇用従業員		0.96	0.59	0.85
		従業員カバレッジ (%)	100	100	92.1
	間接雇用従業員(派遣社員) =	主要3社	-	-	0.00
		従業員カバレッジ (%)	-	-	38.8

- ※1 休業を伴う労働災害が発生した件数
- ※2 国内資生堂グループ11社:株式会社資生堂、日本事業の連結子会社(資生堂ジャパン株式会社、資生堂薬品株式会社、株式会社エフティ資生堂、株式会社 ザ・ギンザ、株式会社エテュセ、株式会社イプサ、資生堂アメニティグッズ株式会社、花椿ファクトリー株式会社、資生堂アステック株式会社、ジャパン リテールイノベーション)
- ※3 国内工場における業務上災害発見件数
- ※4 強度率 = 労働損失日数/延労働時間数×1,000
- %5 時間損失負傷災害件数率(LTIFR) = 業務上災害発生件数/延労働時間数 $\times1,000,000$

### 労働組合

指標				2017	2018	2019
労働組合がある法人	国内資生堂グループ			25.0	26.3	29.4
割合(%)	海外資生堂グループ※1 (カバレッジ100%)		(%) 海外資生堂グループ*1 (カバレッジ100%)	45.9	68.4	68.4
労働組合員数(人)	国内資生堂グループ		各年1月1日	10,224	11,680	12,732
労働組合員比率(%) 国内資生堂グループ	有期契約社員を含めた 比率 <sup>※2</sup>	時点	-	-	52.3	
	<b>国内</b> 負生室グループ    - 	有期契約社員を含めた 比率 <sup>※2</sup>		-	-	76.2

- ※1 Works councilを含む
- ※2 有期契約社員を含めた全従業員に対する団体交渉協定の対象者の比率=労働組合員数/社員数(管理職含む、有期契約社員含む、派遣社員除く、執行役員除く)×100
- ※3 有期契約社員を除いた全従業員に対する団体交渉協定の対象者の比率=労働組合員数/社員数(管理職含む、有期契約社員除く、派遣社員除く、執行役員 除く)×100

### 従業員満足度※

指標	2017	2019
全世界の資生堂グループ	76	76

## コンプライアンス・リスクマネジメント

#### 腐敗防止

	対象	2016	2017	2018
腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	国内外全事業所	特定した著しい リスク:なし	特定した著しい リスク : なし	特定した著しい リスク : なし
確定した腐敗事例と実施した措置	国内外全事業所	確定した腐敗事 例:なし	確定した腐敗事 例:なし	確定した腐敗事例:なし

#### 反競争的行為

	対象	2016	2017	2018
反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受け た法的措置	国内外全事業所	法的措置なし	法的措置なし	法的措置なし

#### 従業員向けの通報・相談窓口の運用実績

通報・相談窓口	対象	2016	2017	2018
資生堂相談ルーム	国内資生堂グループ従業員			
資生堂社外ホットライン	国内資生堂グループ従業員	230件	224件	241件
コンプライアンス委員会ホットライン	国内資生堂グループ従業員			

#### 重大なコンプライアンス違反件数\*

対象	2016	2017	2018
資生堂グループ	0(‡	0件	0件

<sup>※</sup> 資生堂グループの業務運営における重大なコンプライアンス違反を社内で定義して管理

#### 政党への政治寄付

	2017(百万円)	2018(百万円)
株式会社資生堂	-	無し
国内資生堂グループ a)	-	無し

a) 国内資生堂グループ:株式会社資生堂および連結対象の国内関係会社20社(2018年12月31日時点)

(株式会社資生堂、資生堂ジャパン株式会社、資生堂アステック株式会社、花椿ファクトリー株式会社、資生堂薬品株式会社、株式会社エテュセ、株式会社ディシラ、資生堂フィティット株式会社、資生堂アメニティグッズ株式会社、株式会社資生堂インターナショナル、株式会社エフティ資生堂、株式会社ジャパンリテールイノベーション、株式会社ザ・ギンザ、資生堂美容室株式会社、資生堂プロフェッショナル株式会社、株式会社資生堂パーラー、株式会社エトバス、KODOMOLOGY株式会社、株式会社イプサ、株式会社アクス、匿名組合セラン)

#### 社会および経済分野の法規制違反

通報・相談窓口		対象	2016	2017	2018
製品およびサービスの安全衛生	薬機法等に基づく行政 指導を受けた事例	日本	法規制および自主 規範に対する違反 ひし(薬事法等に 基づく行政指導を 受けた事例)	法規制および自 主規範に対する 違反なし	規制および自主 規範に対する違 反なし
インパクトに関する違反事例	新聞社告等を必要とす る重大なリコール・自 主回収事例	日本		法規制および自 主規範に対する 違反:4件	法規制および自 主規範に対する 違反:1件
製品およびサービスの情報と ラベリングに関する違反事例	景品表示法や薬機法等 に基づく行政指導を受 けた事例	日本	法規制および自主 規範に対する違反 :1件	規制および自主 規範に対する違 反:1件	規制および自主 規範に対する違 反なし
マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	景品表示法や薬機法等 に基づく行政指導を受 けた事例	日本	規制および自主規 範に対する違反な し	規制および自主 規範に対する違 反なし	規制および自主 規範に対する違 反なし

#### 個人情報保護委員会へ報告した個人情報漏えい事故

対象	2016	2017	2018
株式会社資生堂、資生堂ジャパン株式会社	5件	6件	3件

#### 社会および経済分野の法規制違反

対象	2016	2017	2018
国内資生堂グループ	法規違反に対する罰金なし	法規違反に対する罰金なし	法規違反に対する罰金なし

# 社会貢献活動実績ハイライト

#### 社会貢献活動件数(件)

対象	2016
資生堂グループ	408

#### 参加従業員数(のべ人数)

対象	2016
<b>資生堂グループ</b>	10,040

#### 社会貢献活動への支出(百万円)

対象	2018			
寄付額			*203	
株式会社資生堂	内訳	キャッシュでの寄付	*203	
	r 30/(	商品提供による寄付	*0	
	寄付額		*210	
国内資生堂グループ a) 内訳	内記	キャッシュでの寄付	*210	
	ר שני (	商品提供による寄付	*1	
	寄付額		114	
国内資生堂グループ b)	内訳	キャッシュでの寄付	101	
'	1 30/	商品提供による寄付	12	
寄付額			324	
資生堂グループ合計	内訳	キャッシュでの寄付	311	
	/ \dc 1	商品提供による寄付	13	

- a) 国内資生堂グループ:株式会社資生堂および連結対象の国内関係会社20社(2018年12月31日時点)
  - (株式会社資生堂、資生堂ジャパン株式会社、資生堂アステック株式会社、花椿ファクトリー株式会社、資生堂薬品株式会社、株式会社エテュセ、株式会社ディシラ、資生堂フィティット株式会社、資生堂アメニティグッズ株式会社、株式会社資生堂インターナショナル、株式会社エフティ資生堂、株式会社ジャパンリテールイノベーション、株式会社ザ・ギンザ、資生堂美容室株式会社、資生堂プロフェッショナル株式会社、株式会社資生堂パーラー、株式会社エトバス、KODOMOLOGY株式会社、株式会社イプサ、株式会社アクス、匿名組合セラン)
- b) 海外資生堂グループ:連結対象の海外関係会社58社(2018年12月31日時点)
- ※ マークで示したデータは第三者検証取得済みです。

# 社会貢献活動 Protect Beauty (環境)

項目	指標<単位>	2017	2018	対象
長崎県五島列島 椿の植林・保全 ボランティア活動	植樹面積・本数	0.07ヘクタール 80本	0.18ヘクタール 75本	日本
資生堂タイランドの植林活動	植樹本数	500本	500本	タイ

詳細は「地球環境の負荷軽減生物多様性の保全」をご覧ください。

# **▲ 社会貢献活動 Empower Beauty(化粧・美容・女性支援)**

指標	指標<単位>	2016	2017	2018	対象
資生堂 ライフクオリティー ビュー ティーセンター	施設数* <箇所>	1	1	1	日本
		4	4	4	海外
	利用者数 <名>	495	466	319	日本
		828	935	1,022	海外
資生堂ライフクオリティービュー ティーセミナー	開催延べ件数 <件>	4,522	4,705	4,457	日本
	開催延べ人数 <名>	73,345	74,014	70,222	日本

<sup>※2018</sup>年までは東京、上海、香港、台北、高雄の4カ所。2019年にシンガポールを新設。

## ジェンダー平等の推進

項目	2018年の実績				
ジェンダー平等の啓発 目標:2017-2018年で1,000人に対してジェンダー平 等を啓発する	<ul><li>2018年度10月末時点の実績505人</li><li>累計実績1,005人</li></ul>				
若年層を対象とした「ジェンダー平等啓発ワーク ショップ」	<ul><li>日本全国25校の高校生を支援</li><li>ジェンダー課題を学ぶ資生堂独自のジェンダー平等推進教材(UN Women日本事務所監修)を参加校へ配布し、高校生自らのアクションプラン作成に活用した</li></ul>				

詳細は「ジェンダー平等の推進」をご覧ください。

### 紫外線過敏の難病「色素性乾皮症(XP)患者への支援」

項目	内容	2018年の実績
日焼け止めの商品寄付	資生堂グループの各種日焼け止め商品(アネッサ・ドゥーエ・サンメディック・アベンヌ等)を全国色素性乾皮症(XP)連絡会*へ提供しました。	XP患者92名に、日焼け止め商 品22種1,821個を寄付
従業員による寄付	従業員の募金(資生堂 花椿基金)を活用し、患者交流会の開催支援や紫外 線防護服の購入等を支援しています。	2,164,977円
全国色素性乾皮症(XP)連絡 会*のサポート活動に関わった 従業員数	<ul><li>(1) 日焼け止め使用法のセミナー:当社の研究員やビューティーコンサルタントが患者やご家族を対象に、日焼け止めの最新知見や、正しい塗り方・落とし方の実習や個別相談を行っています。</li><li>(2) 患者会のサポート:患者同士のネットワーク構築を目的とした交流会を開催する際に、従業員が保育ボランティアを務めています。</li></ul>	従業員18名
XPの啓発リーフレットの配布 数	XPという難病への認知を高めるために、患者会のリーフレット作成・配布を支援しています。	<ul><li>患者会リーフレット約120部配布</li><li>第3回XP全国大会報告冊子400部制作</li></ul>
その他 注目TOPICS	2019年2月には、社会の課題解決のために自社の経営資源を有機的・持続的に 益社団法人日本フィランソロピー協会より、企業フィランソロピー賞「輝く笑	

<sup>※</sup> 全国色素性乾皮症(XP)連絡会(target\_blank):日本に3つあるXP患者会(大阪のXPふれっくるの会、神戸のXPつくしんぼの会、東京のXPひまわりの会)による連絡会。XP患者と家族のより充実した日々の実現を目指して活動している。

支援詳細は「紫外線過敏の難病「色素性乾皮症 (XP) 患者への支援」」をご覧ください。

# 杜会貢献活動 Inspire Beauty (芸術文化)

項目	指標<単位>	2016	2017	2018	対象
資生堂ギャラリー (銀座)		54,626	83,573	54,300	日本
資生堂企業資料館(掛川)	来館者数 <名>	30,571	29,735	31,733	日本
資生堂アートハウス (掛川)		31,939	23,536	35,177	日本

詳細は「アート&ヘリテージ Inspire Beauty」」をご覧ください。

## 地域社会・災害支援

資生堂グループの従業員有志(社会貢献くらぶ)による寄付や社会貢献活動の実績は以下の通りです。

項目	単位	2017	2018	通算	対象
「資生堂 花椿基金」による寄 付額	円	17,623,751円	16,884,724円	284,860,593円 (2005-2018年)	日本
「災害義援金」による寄付額	円	0円	2,974,526円	62,261,486円 (2004-2018年)	日本
「集めてボランティア活動」 による就学援助数	人	1名	1名	115名(2001-2018年)	日本・海外

支援詳細は「社会貢献くらぶ」をご覧ください。

## 学術支援

項目	指標<単位>	2016	2017	2018	対象
資生堂女性研究者サイエンス グラント	受賞者数 <名>	10	10	10	日本
JSID's Fellowship Shiseido Research Grant	受賞者数 <名>	2	2	2	日本
日本皮膚科学会基礎医学研究 費(資生堂寄付)	受賞者数 <名>	6	6	6	日本

支援詳細は「リサーチグラント」をご覧ください。

# ■ 子どものための取り組み

項目	指標<単位>	2016	2017	2018	対象
ジュニア活動 資生堂子どもセミナー	受講者数 <sup>※</sup> <名>	659	753	781	日本

※ 受講対象者:2017年度以降は小学校高学年児童。

支援詳細は「紫外線過敏の難病「色素性乾皮症 (XP) 患者への支援」」をご覧ください。

### 独立保証報告書



#### 株式会社資生堂 殿

ビューローベリタスジャパン(以下、ビューローベリタス)は、株式会社資生堂(以下、資生堂)の委嘱に基づき、 資生堂によって選定されたそのサステナビリティ情報に対して限定的保証業務を実施した。この保証報告書は、 以下に示す業務範囲内に含まれる関連情報に適用される。

#### 選定情報

我々の業務範囲は、資生堂 コーポレート Web サイト「サステナビリティ/CSR」ページ(以下、Web ページ)に記載された、2018 年 1 月 1 日から 2018 年 12 月 31 日までの期間の、以下の情報('選定情報')に対する保証に限定される。

#### 資生堂グループ(国内)

- ・社員数 (合計)
- ・リーダー数 (合計/男性/女性)
- ・男性リーダー比率
- ・女性リーダー比率
- ・障がい者雇用率
- ・金銭及び現物による寄付額(合計/金銭/現物)

#### 報告規準

Web ページ内に含まれる選定情報は、資生堂 コーポレート Web サイトに記載された報告規準と共に読まれ理解される必要がある。

#### 限定と除外

以下に関する情報のいかなる検証も、我々の業務範囲からは除外される。

- ・定められた検証期間の外での活動
- ・'選定情報'として挙げられていない、Webページ内の他の情報

限定的保証は、リスクに基づいて選択されたサステナビリティデータのサンプルと、これに伴う限界に依拠している。この独立報告書は、存在するかもしれないすべての誤り、欠損、虚偽表示を検出するための根拠とされるべきではない。

#### 青仟

Web ページ内の保証の対象とされた情報の作成と提示は、資生堂単独の責任である。

ビューローベリタスは Web ページ又は報告規準の作成に関与していない。我々の責任は、以下の通りである。

- ・保証の対象とされた情報が報告規準に準拠して作成されたかどうかについて、限定的保証を行うこと
- ・実施した手続きと入手した証拠に基づいて、独立した結論を形成すること
- ・我々の結論を資生堂に報告すること

#### 評価基準

我々は、International Standard on Assurance Engagements (ISAE) 3000 (Revised), Assurance Engagements Other than Audits or Reviews of Historical Financial Information (Effective for assurance reports dated on or after December 15, 2015) を参考とした、ビューローベリタスが定めるサステナビリティ報告に対する外部検証の手順とガイドラインに準拠して業務を実施した。



#### 実施した業務の概要

我々の独立した検証の一環として、我々の業務には以下が含まれる。

- 1. 資生堂の担当者へのインタビューの実施
- 2. 用いられた想定の評価を含む、選択された情報をまとめるために使用されたデータの収集及び集計 プロセスと、データの対象範囲及び報告範囲の確認
- 3. 資生堂によって提供された文書による証拠の確認
- 4. 定量的なデータの集計と分析のための資生堂のシステムの確認
- 5. 資生堂本社への訪問実施による、データの源流を遡ってのサンプルの検証
- 6. 選定情報についての集計計算の再実施
- 7. 業務活動の変化、買収及び譲渡を考慮した、選定情報の前年値に対する比較

限定的保証業務で実施される手続は、合理的保証業務よりもその種類と時期が多様であり、その範囲が狭い。 その結果、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていたなら得られたであろう保証よりも相当に低い。

#### 結論

上述した我々の方法と活動に基づき、

- ・選定情報が、報告規準に従って適切に作成されていないことを示す事項は、すべての重要な点において認められなかった。
- ・資生堂は、我々の保証業務の対象範囲における定量的なデータについて、収集・集計・分析のため の適切な仕組みを構築していると考えられる。

#### 独立性、健全性及び能力の表明

ビューローベリタスは、190 年以上の歴史を有する、品質・環境・健康・安全・社会的責任に特化した独立の専門サービス会社である。保証チームは、環境・社会・倫理・健康及び安全の情報・システム・プロセスに対する検証の実施において幅広い経験を有している。

ビューローベリタスは、ISO9001:2015 の要求事項に適合する認証された品質管理システムを運用しており、従って倫理的な要求事項、専門的な基準及び適用可能な法規制上の要求事項への適合に関する文書化された方針や手順を含む、品質管理の包括的なシステムを維持している。

ビューローベリタスは、従業員が日々の業務活動において、誠実性、客観性、専門的な能力と配慮、機密保持、専門家としての態度、及び高い倫理基準を維持することを確実にするために、国際検査機関連盟(IFIA)の要求事項を満たす倫理規程を、業務全体に対して実施し適用している。

ビューローベリタスジャパン株式会社 横浜市中区日本大通 18 番地 2019 年 4 月 26 日

